

澤柳政太郎の幼児教育論

— 低学年教育と家庭教育論との関係から —

谷 脇 由季子

はじめに

本稿は、澤柳政太郎の幼児教育論について、低学年教育および家庭教育との関連から明らかにしようとするものである。

先に筆者は、論文「沢柳政太郎の就学前教育観」(2016年)⁽¹⁾において、澤柳が就学前教育についてどのようなスタンスをとっていたかについて明らかにしてきた。そこでは、幼稚園に関する法令策定における議論では当時の文部省の立場上いささか消極的であったこと、しかしながら大正末期に諸外国における就学前教育についての情報を得、その中でもイギリスの幼児学校への強い関心から、より積極的な立場をとることになったことを述べた。特に初等教育との関係で、自然科(nature study)を介したカリキュラムの連携を示唆していたことは、現在の幼小連携教育にもつながるものであると考えることができよう。

澤柳は、成城小学校の実践を通して、小学校の中でも低学年教育により強い関心を示し、その延長上で学校「前」教育としての幼児教育を捉えていたようである。ただ、公刊された論文等からは、これまで澤柳の幼児教育についての考えの詳細はほとんど分からなかったが、澤柳の私家文書には、これまでほとんど顧みられることがなかった彼自身の幼児教育に関するメモや草稿がかなりまとまった形で残されている。それらを紐解いていくと、澤柳が発想した幼児教育は、幼稚園における教育ではなく、家庭教育との関係で捉えており、さらにその家庭教育そのものについても研究が必要であると考えていたことがわかる。

本稿においては、それらの草稿類を丹念に分析し、彼の幼児教育論について、当時盛んに取りざたされていた家庭教育との関係から明確にしていくこととした。

第1章 低学年教育への関心と学校「前」教育としての幼児教育

(1) 低学年教育への関心

澤柳は、成城小学校の実践の中で、小学校教育の重要性を従来以上に再認識するようになった。そしてその関心は、高学年より低学年、小学校より就学前教育、というように、より幼い子どもの教育へと移っていった。

小学校における低学年教育については、成城小学校において新入生を担当する訓導たちを中心として、それぞれ自覚的に取り組んでおり、その研究成果については、例えば山本德行『尋一教育の実際』（1924年）、藤井利亀雄『低学年教育の新研究』（1925年）などに現れている。彼ら以外の訓導たちも、新入生や低学年を担任すると、それぞれの関心に応じて研究実践を行い、それらは『教育問題研究』に論文の形で掲載された。『教育問題研究』には、そうした訓導たちによる新入学の児童や低学年児童に対する教育実践についての論考が数多く掲載されている。

次の表は、『教育問題研究』に掲載された、特に新入生および低学年を対象とした教育に関する訓導たちの論考や授業記録を年代順に並べてみたものである⁽²⁾。

号数	年月	執筆者	論文名	備考※1
1号	T9. 4	奥野庄太郎	聴方教授の誕生	春2年椿
1号	T9. 4	真篠俊雄	児童の作曲の実際（尋三桃組）	音楽担当
2号	T9. 5	三島通良	学校衛生より見たる新入学児童への注意	成城小学校顧問
3号	T9. 6	佐藤武	「児童算術」について	春3年藤
4号	T9. 7	佐藤武	小学校に於ける学科課程の改正を論ず	春3年藤
6号	T9. 9	平田巧	児童数学の建設	春5年松
7号	T9. 10	奥野庄太郎	児童綴方の発達と其の指導	秋1年楓
7号	T9. 10	古閑停	仮名論（一）	国語担当
8号	T9. 11	古閑停	仮名論（二）	国語担当
8号	T9. 11	佐藤武	算術初歩教授の要訣	春3年藤
8号	T9. 11	奥野庄太郎	秋季一学年生に試みた五十音教授	秋1年楓
9号	T9. 12	奥野庄太郎	児童綴方の発達と其の指導（二）	※2

9号	T9, 12	佐藤武	算術初歩教授の要訣 (二)	春3年藤
10号	T10, 1	諸見里朝賢	理科教育改造の第一歩 (尋常一学年より教授すべし)	春1年菊
10号	T10, 1	奥野庄太郎	綴方に於ける着想指導の一例	秋1年楓
12号	T10, 3	古閑停	奥野君の聴方実地授業	(秋1年楓)
13号	T10, 4	平田巧	山下君の算術実地授業	(秋2年梅)
15号	T10, 6	谷 騰	児童を自然界に解放せよ	理科担当
15号	T10, 6	高橋弁蔵	入学第一ヶ月の国語教育	春1年桐
15号	T10, 6	奥野庄太郎	田中君の読方実地授業	(秋3年桃)
21号	T10, 12	高橋弁蔵	奥野君の読方教授	(秋2年楓)
23号	T11, 2	奥野庄太郎	読方教授に於ける語句の取得	秋2年楓
24号	T11, 3	吉田慶助	秋組一年の五ヶ月	秋1年萩
24号	T11, 3	奥野庄太郎	尋常一年の国語教授	秋2年楓
24号	T11, 3	山下徳治	低学年の数学教授に於ける諸問題 (一)	秋3年梅
24号	T11, 3	藤井利亀雄	尋常一年の理科教授 (教育即芸術教育、宗教教育に立脚せる理科教授の提唱)	研究員
24号	T11, 3	杉生信雄	尋常一年にどんな唱歌を教へるか	音楽担当
24号	T11, 3	藤井利亀雄	吉田君の読方教授	(秋1年萩)
25号	T11, 4	山下徳治	低学年の数学教授に於ける諸問題 (二)	秋3年梅
25号	T11, 4	齋田喬	入学当時の図画教授	秋5年椿
26号	T11, 5	田中宜太郎	ブリッジス教師の英語実地教授	(担当:春1年柳)
29号	T11, 8	山下徳治	藤井君の聴方の実地授業	(担当:秋2年楓)
30号	T11, 9	平田巧	算術教科書尋一の教材について (一)	数学担当
30号	T11, 9	諸見里朝賢	藤井君の理科実施授業	(クラスは不明)
31号	T11, 10	平田巧	算術教科書尋一の教材について (二)	数学担当
34号	T12, 1	岸英雄	低学年手工科の新使命 (一)	秋2年萩
35号	T12, 2	山下徳治	尋一経営の九ヶ月 (一)	春1年柳
35号	T12, 2	山本徳行	尋常一年の読本教授	秋1年竹
35号	T12, 2	岸英雄	低学年手工科の新使命 (二)	秋2年萩
35号	T12, 2	ブリッジス	小学一年級に於ける英語教授	英語担当
35号	T12, 2	山本徳行	山下君の尋一読方実地授業	(春1年柳)
36号	T12, 3	山下徳治	尋一経営の九ヶ月 (二)	春1年柳
36号	T12, 3	加藤げん	尋常一年の音楽を受持つて	音楽担当
36号	T12, 3	谷 騰	尋常一年の理科	理科担当
36号	T12, 3	奥野庄太郎	アメリカ小学尋一児童の学校生活 (一)	留学中
36号	T12, 3	岸英雄	低学年手工科の新使命 (三)	秋2年萩

37号	T12, 4	奥野庄太郎	アメリカ小学尋一児童の学校生活 (二)	留学中
37号	T12, 4	岸英雄	低学年手工科の新使命 (四)	秋2年萩
39号	T12, 6	奥野庄太郎	アメリカ小学尋二児童の学校生活	留学中
41号	T12, 8	岸英雄	低学年数学教授の一新途	秋2年萩
41号	T12, 8	山本徳行	教育の始期について	秋1年竹
41号	T12, 8	結城捨次郎	岸君の数学実地授業	(秋2年萩)
47号	T13, 2	照井猪一郎	尋一の経営について (一)	春1年百合
47号	T13, 2	山本徳行	照井君の尋一読方実地授業	(春1年百合)
48号	T13, 3	照井猪一郎	尋一の経営について (二)	春1年百合
48号	T13, 3	加藤げん	尋一の音楽に就いて	秋1年芙蓉
48号	T13, 3	結城捨次郎	加藤さんの音楽実地授業	(秋1年芙蓉)
60号	T14, 3	浜野重郎	新一年の読書範囲の調査	春1年桜
73号	T15, 4	海老原邦雄	小学校算術科始期についての一実験	秋4年竹
73号	T15, 4	中島安治郎	低学年自由学習の実際	※3
73号	T15, 4	大房暁	尋常二年の綴り方	※4
75号	T15, 6	武田三郎	低学年における劇の指導	研究員
76号	T15, 7	平田巧	初期算術教授の実際	春2年杉
78号	T15, 9	島田正蔵	学習の真諦 (未分化の学習)	秋2年楠
79号	T15, 10	浜野重郎	尋二国語 (読方) 教育の概要	春2年桜
81号	T15, 12	松本浩記	新一年に於ける家庭との連絡	秋1年星
83号	S2, 2	島田正蔵	クスノキクラスの教育 (自然による教育) (一)	秋2年楠
84号	S2, 3	島田正蔵	クスノキクラスの教育 (遊戯による教育) (二)	秋2年楠
85号	S2, 4	島田正蔵	クスノキクラスの教育 (学級文庫による教育一班) (三)	秋2年楠
86号	S2, 5	島田正蔵	低学年教育の新傾向	秋2年楠
86号	S2, 5	平田巧	新入児童の数の意義に関する知識の調査 (一)	春3年杉
87号	S2, 6	島田正蔵	総合教育の方法	秋2年楠
87号	S2, 6	松本浩記	修身科の始期に関する一考察	秋1年星
87号	S2, 6	鷺尾知治	どうして遊ばせたか (入学後一週間の記録抄)	春1年月
88号	S2, 7	平田巧	新入児童の数の意義に関する知識の調査	春3年杉
88号	S2, 7	松本浩記	学級経営の根本問題 (特に低学年教育の問題につきて)	秋1年星
88号	S2, 7	上野久世	自然科学習の実際	理科担当
88号	S2, 7	井上憲一	英語を小学初年より習得せしむるの議	※5
89号	S2, 8	藤井利亀雄	新入学児童語彙の新研究	※6
91号	S2, 10	藤井利亀雄	新入学児童語彙の研究	※6

92号	S2, 11	平田巧	低学年の算術の試み一、二	春3年杉
92号	S2, 11	鷺尾知治	手紙（一年生の綴方発展の記録）	春1年月
92号	S2, 11	批評会	研究授業記録（一年読方 鷺尾知治）	（春1年月）
93号	S2, 12	平田巧	低学年の算術の試み一、二	春3年杉
93号	S2, 12	（批評会）	研究授業の記録（個人学習を本体とする低学年の読方教育）	指導者は松本浩記（秋2年星）
94号	S3, 1	鷺尾知治	平仮名取得の実験	春1年月
94号	S3, 1	批評会	研究教授の記録（楠組の数学）（斎藤君）	指導者は斎藤修治（秋3年楠）

『教育問題研究』第1号（1920（大正9）年4月）～第96号（最終号、1928（昭和3）年3月）より作成

- ※1 論文作成時の担任クラス名。研究授業報告の際の（ ）内のクラスは授業担当者のクラス名。その他、特筆すべき状況がある場合は適宜その時の状況を記している。成城小学校の場合、一部の教科で教科担任制を採用していたので、高学年の担任であっても、当該論考で取り扱っているクラスと異なる場合がある。
- ※2 奥野は、大正7年度および8年度は椿組（大正7年春入学）の担任。この論考は、その時の実践を基にしたもの。
- ※3 中島氏は、当時佐賀県東松浦郡和田山小学校訓導。
- ※4 この論文は、『教育問題研究』の募集した懸賞論文のうち優秀なものとして掲載されたものである。大房氏は、静岡師範学校在籍。
- ※5 井上氏は、当時の桐組（中1）および星組（秋1年）在籍児童・生徒の保護者。
- ※6 藤井氏は、当時成蹊学園小学校訓導。月組（春1年）在籍児童の保護者でもあった。

これを見ると、澤柳が死去するまでの成城小学校では、低学年教育に非常に強い関心を抱き、積極的に訓導たちが研究を重ねていたことがわかる。

これら一連の研究群には、訓導たち自身の関心も当然あったが、その根底には澤柳のアドバイスがあったようである。たとえば、藤井利亀雄は著書の「はしがき」で「此の研究は全く澤柳博士のヒントと御指導によつてなることを得たもので、幾多の御意見をその儘に拝借したところもあります」と、澤柳の示唆と指導があったことを述べている⁽³⁾。

この時期は、成城小学校に限らず、全国の小学校において低学年教育が注目されていた。例えば雑誌『小学校』において、大正8年ごろから新入生特集号が組まれたり、低学年教育についての個人の研究論文が掲載されたりしている。もちろん新入生特集号については、時期的な現象であるといえるが、4月だけでなく常時低学年教育についての論文が掲載されているところにその特徴がみられる。さらに、当時教育関係の書籍を数多く出版していた文化書房では、「低学年叢書」

というシリーズ本が発行されていた。そのほかにも、奥野庄太郎が主宰していた『教材王国』の特集や『低学年教育』などといった低学年教育に特化した雑誌の発行などがあり、そうした点から考えると、低学年教育が当時の教員たちの最大の関心事の一つであったことが理解されよう⁽⁴⁾。

しかし、教員たちの低学年教育への関心に対して非常に好ましく思っている一方で、澤柳の関心はもう次の段階へと移っていたようである。

先に紹介した山本の『尋一教育の実際』において、澤柳は成城小学校の実践によって、学校教育の最初である小学校の教育が最も大切であることを再認識したことを述べてから、さらに続けてそれ以前の教育、つまり就学前教育の重要性について次のように主張している。

しかも精密にいふと小学教育は教育の始ではない、教育はもつと早くから始まつて居る。その始めの教育こそ教育の内では一番大切であらうと信ぜられる。それで、今日まで折のある毎にその意味を述べたことが少くない。殊に英国のマクミラン女史の創説にかゝり、今日では英国に於ては幾んど一般に承認されたといつてよい学齡前ママの学校教育（ナアスリー、スクール）の提唱は近代に於ける教育上の一大創見であると深い敬意を表してゐる次第である。⁽⁵⁾

実際、この頃から澤柳は初等教育の延長としての就学前教育に関心を持ち、そのモデルケースとして、イギリスの幼児学校を想定していた。この就学前教育への関心は、世界的な潮流であり、澤柳自身が参加していた国際教育会議でも大きな話題となっていたようである。次に、この国際教育会議における「学校前教育」について述べることにする。

(2) 国際教育会議における「学校前教育」

澤柳は、1926（大正15）年6月19日から21日までの三日間、東京女子高等師範学校講堂において開催された、日本幼稚園協会主催の「幼稚園令発布記念全国幼稚園大会」の議長挨拶で、その前年エディンバラで開催された第一回国際教育会議総会の「学校前教育部」においてなされた決議について紹介した。私家文書には、澤柳自身が翻訳したと思われる決議の文言が残されている。

(決議三) 児童の幼年期の教育の極めて大切なるを思ひ、各国の制度に於て此の時期に必要な教育について施設を為すべきである。此の教育はその家庭に於てすると他の場所に於てするのを問はず望ましき自律的習慣、精神的態度の養成と、自由、健康及生活の喜に通底する環境ニ於て性格を作ることを目的とする。

(決議四) 学校前の教育は幼児の身心の教養を為すの為に養成せられた人に任せるべきである。此教育の為に公共の費用に任せるべき、之に関する研究に費してあらゆる奨励を為すべきである。⁽⁶⁾

この決議は、幼稚園を含めた就学前の教育機関の設立を求めたものであると捉えることができる一方で、そうした就学前教育を家庭で行うことへの含みも残している。そして就学前教育は、家庭で行うにせよ幼稚園等で行うにせよ、同様の目的を持つべきであること、さらにそのために公費を費やし、国を挙げての研究を行うことを求めている。また、私家文書には、その国際教育会議の部会名を記したメモが残されており、初等教育や高等教育、師範教育などと並んで、「第一」の部会として「学校前教育」が設定されている⁽⁷⁾。この位置付けから見ても、当時世界的に見て就学前教育がいかに重要な位置にあったかを知ることができよう。

ところで、この「学校前教育」が pre-school の直訳と考えられることは、すでに拙著「沢柳政太郎の就学前教育観」において指摘したが、この時期には、「就学前教育」という概念および用語がすでに幼児教育関係者の間では使われていたようである。たとえば『岩波教育小事典』（岩波書店）によると、「就学前教育」という用語が使われ始めたのは 1920 年代前後であり、子どもの全人的成長を主張する進歩的教育思想が広く行きわたり、児童心理学などの発達などに支えられて出てきたものである」と解説されている⁽⁸⁾。

その背景として、イギリスのマクミランによる保育学校 (nursery school) の創設とそれを 1918 年の改正英国教育法が正規の公教育体系に組み込んだこと、またイギリスの保育学校がアメリカに輸入され、フレーベルによる幼稚園と並んで世界的な二大潮流となったことがあげられる。特に、澤柳は保育学校について多大な関心を抱いていただけてはではなく、日本も欧米のように小学校教育と就学前教

育の連携を望んでいた。たとえば、幼稚園令が制定された後に書かれた「幼稚園令の制定」において、澤柳は次のように述べる。

兎に角何れにしても幼稚園に相当する教育或は今少し広い意味の保育学校を英国が始めて国の教育の一部分をなすに到つたのであつて、その他の国にありては余の知れる限り未だ、これを国家教育制度の一部となすところはないやうに考へられる、然しマツクミラン女史の主張する学齡前の児童の教育は極めて重大なことであつて近き将来において何れの国においても幼稚園教育が小学校教育と同一な取扱をなすであらうといふことは信ずべきことである。⁽⁹⁾

つまり、幼稚園令の制定によって日本の就学前教育に一定の法的根拠がなされたが、世界的な潮流を見ると、日本においても今後、幼稚園という就学前教育の組織が小学校教育と同等のものとなることを、澤柳が期待しているのである。この点について彼は、「将来幼稚園教育が国家の制度として認めらるることも当然のことと考へなければならない」⁽¹⁰⁾と主張している。

ところで、就学前教育が正規の学校教育に組み込まれるのは、戦後 GHQ によって発議されたアメリカ教育使節団の勧告により教育の民主化が行われ、1947（昭和 22）年に学校教育法が制定されたことによる。『アメリカ教育使節団報告書』では、次のように勧告されている。

子供の成長と発展についての健全な原理に照して、より年少の子供たちにも学校活動を拡げてやるべきである。正規の公立学校制度において必要な変革がなされ、しかるべき財源的措置がとられるに依じて、われわれは、保育園や幼稚園が増設され、またその小学校へのくみ入れが進められることを勧告する。⁽¹¹⁾

勧告のこの部分は、まさに澤柳が主張していたことと同じであることが理解されよう。つまり澤柳の主張は、昭和の戦前期から戦争の時期を越えて、アメリカ教育使節団による勧告という形で、日本に取り入れられたということになる⁽¹²⁾。

このようにしてみると、この時期に「学校前教育」＝就学前教育が世界的に関心の的となっていたことがこの資料からも充分理解できよう。そして、澤柳は子どもの教育の最初にして最も重要な幼児期の教育が、まさに「学校前教育」とし

て世界的に広く認知されたことに意を強くしたのではないかと思われる。

しかしながら、澤柳は学校前教育の場を幼稚園だけとは決して考えてはいなかった。というのも、その発言から明らかなように、間違いなく彼が理想の学校前教育をイギリスの幼児学校と考えており、そうではない日本の幼稚園には一定の距離を置いていたからではないかと思われる。上記の文章も、澤柳は日本における幼稚園もまた就学前教育の場の一つであり、その組織が整備され、法的に確立したことを喜んでいるに過ぎないのであって、むしろ日本の幼稚園がいずれはイギリスの幼児学校のように、小学校と同様の国民教育の場として、少なくともそれと同等のものとして発展することを望んでいたことを表していると考えられる。

そして、澤柳にとって、学校「前」教育の主たる場は、家庭教育に他ならなかったのである⁽¹³⁾。

第2章 学校教育の前提としての幼児教育

(1) 「教育する家族」の時代

大正期は、「教育する家族」の時代とも言われる。

もちろん、それはいわゆる新中間層とよばれる階層の人々の間に限られてはいた。例えば、広田照幸は、「農村でも都市でも、多くの親たちはしつけや家庭教育に必ずしも十分な注意を払っていなかった」といい、続けて次のように断定する。

村では、しつけや人間形成の様々な機会は、近隣や親族・若者組など大きなネットワークに拡散的に埋め込まれていた。都市でも、下層から庶民層にいたる広い層で、家族という単位自体が不安定で流動的であったし、経済的・時間的余裕の少ない多くの親にとって、子供のことはなおざりにされがちであった。「昔の親は子供をしっかりしつけていた」というイメージに当てはまらない親の方が、むしろ普通であったのである。⁽¹⁴⁾

しかし、明治末期以降、経済的余裕と教養をもった新興の都市住民である新中間層の間で、その子どもの教育についての関心が非常に高まり、彼らは「子供を

意図的・組織的な教育の対象とみなし、さらには家庭を教育的な関心に基づいて合理的に編成しようとしていった」⁽¹⁵⁾。また、父と母と子どもという核家族の中で生活し、地域との関わりも薄い中で、「かつてないほど強烈な『教育する意思』」⁽¹⁶⁾をもって、親、特に母親が主体となって子どもの教育に携わっていた。また一方で、この時期は「小さな大人」ではない「子ども」の発見の時期でもあった。そしてその発見は「同時に、親の側の『教育する意思』の発見でもあり、親たちは、その「意思」にしたがって、子どもの教育に積極的に関わっていたといえる」⁽¹⁷⁾。

例えば、広田はその一つの典型的な考え方（童心主義）の事例として、霜田静志の例を挙げて解説する。

霜田は、長期的に見た場合、学歴を追求するよりももっと大きな成果が得られるのではないかと期待して、子供の自由な活動を許していた。しかも常に子供のいる環境に配慮を怠らず、教育的な配慮とまなざしを行ななかった。彼をはじめとするこの階層の親たちは、子供を偶然的な学習機会にゆだねるのではなく、子供の情報・学習環境を綿密にコントロールし、親があらかじめ設定した「望ましいもの」を子供自身に発見・習得させることを目指していたのである。⁽¹⁸⁾

こうした「他の誰でもなく親こそが子供の教育の責任者であるという観念を持ち、子供を濃密な教育的視線の下で養育する、『教育する家族』」⁽¹⁹⁾は、学校教育への関心を高め、「家庭と学校が同型化してきた」だけでなく「さまざまな要求を学校に対して突きつける」こともするようになった⁽²⁰⁾。

しかし一方で、そうした新しい家族に対して、澤柳は、いわば逆提案の形で、家庭教育を学齢期以前の幼児に対しても適用し、学校教育の前提としての幼児教育の主たるものとして、提示したのではないだろうかと考えることもまたできるのではないだろうか。

(2) 学校教育の前提としての家庭教育

澤柳は、成城小学校における研究成果公表の第一弾として『児童語彙の研究』を出版した。これについては、澤柳自身思わぬ好成绩が出されたことに興奮して方々で発表している。そして、その遠因が家庭教育にあるという推測を立ててい

る。

児童の年齢から見ると、六歳一ヶ月から七歳一ヶ月くらいまでのものである。此等の子供は未だ学校生活を初めず、中には幼稚園児もあるが、多くは家庭の小さい社会生活を営んで居たものが、かやうに多くの語彙を有するのは、抑どこから取得したのであらうかと吟味して見ると、言ふまでもなく其等は凡て家庭に居る間に取得したといふべきで、従つて家庭の教養が如何に大切なものであるかゞ分かつと思ふ。⁽²¹⁾

この論考では、彼は継続研究によって「種々と家庭における注意すべきことが発見されると思ふ」と期待を寄せ、その結論として「学校に入るまでの家庭生活が精神の発達に対して非常に重大なる関係を有することは類推するに難からぬことである。従つて世の父たり母たる人は今後益々自己の責任の重大を自覚すべきである」⁽²²⁾として、学校教育が家庭教育を前提として成立することを、子どもの語彙についての研究を通じて、明らかにしたのである。

その後、1922（大正 11）年に欧米への教育視察に出かけた澤柳は、さまざまな新しい教育を見聞し、それらを研究の材料として成城小学校の訓導たちに紹介した。その最たるものが、ヘレン・パーカー・ストのドルトンプランであり、それは特に赤井米吉によって翻訳、紹介され、その後成城小学校における自学の伝統へと直結していることは周知の事実である。

それ以外にも彼はさまざまな研究材料を提供した。その一つが米国教育省編輯城捨次郎訳『入学前の教養』（1924（大正 13）年）である。その序文で澤柳は、この著作が複数の著者による論文集であること、その著者たちが「教育者であつて、教育の経験特に幼稚園に於て幼児教育の経験をもつて居る人達」である上に、結婚して子どもを持つ母親であることを強調している。さらに、この著書自身はアメリカの子どもを対象としたものであることから直接的に適用できないまでも、日本の幼児教育関係者たちにとっても有用な参考となるであろうことを期待し、さらに「本書は幼い子供を持たるゝ総べての母や児童教養に熱心な小学教師、幼稚園母母の手に行き渡らんことを切望するものである」という言葉で締めくくっている⁽²³⁾。

この序文から見えるように、明らかに同じ「教養」が小学校と幼稚園双方の教

師たちに必要であり、さらにそこに母親が深く関係していることを、澤柳は示しているといえる。もっと言えば、母親こそが学齢以前から小学校低学年の子どもの教育に必要不可欠であることを、この序文によって明らかにしている。そしてその場はどこかといえば、母のいる場所、つまり家庭にほかならないのである。

第3章 家庭教育の重視

さて、澤柳の私家文書には、幼児教育についての原稿そのほかの資料が残されている。これらの資料群の時期については、すべてが確定しているわけではないが、内容を見ると、恐らく幼稚園令の出された大正15年から昭和2年にかけて、つまり澤柳の最晩年ごろに書かれたものではないかという推測が成り立つ。ここでは、その主な資料である「幼児教育の必要有益なるを論し世間の父母に訴ふる所あり」の原稿と「教育殊に家庭教育について」の原稿の二つの資料の分析をすることで、澤柳の幼児教育の考え方を明らかにしてみようと思う。

(1) 幼児教育の担い手としての両親への要望

—「幼児教育の必要有益なるを論し世間の父母に訴ふる所あり」の草稿から

この「幼児教育の必要有益なるを論し世間の父母に訴ふる所あり」と題された草稿は、澤柳が著作として刊行を予定していたことを思わせる構成になっており、これを分析することで、彼の幼児教育についての考え方をかなり理解することができる。この草稿の最後に全体の章立てがなされているが、章立てのみ挙げると以下のとおりである。

第壹章 幼児教育の必要有益なることを論ず世の父母に訴ふ

第二章 幼児教育の方法

第三章 幼児の智力上教育の方法

第四章 身体動作に関すること

第五章 徳育の方法⁽²⁴⁾

実際に文章になっているのは第一章のみであり、それはさらに6つの節に分かれている。そのタイトルはそれぞれ「第一節 幼児教育は他の教育の基礎なるこ

と」、「第二節 幼児教育の善良なるハ一種の財宝なること」、「第三節 幼児教育の善なるハ之れ一種の榮譽と云ふべきこと」、「第四節 幼児教育ハ邦国の開進社会改良の基礎なること」、「第五節 幼児教育ハ極めて愉快のことなる理」、「第六節 幼児教育の極めて困難なること」となっており、幼児教育の重要性を主張しつつも、その困難さも指摘するものとなっている。

第二章は、幼児教育の具体的な方法論である。ここでは、幼児教育は両親がその担い手となるべきこと、幼児の性質を両親自らが研究すること、幼児を粗忽に扱わないこと、幼児教育の労をいとわないことが挙げられる。この部分を見るだけでも、澤柳がどのように幼児教育を理解していたかが理解できよう。つまり、幼児期の教育はどの時期よりも重要であり、この時期の教育を外すことはできない。しかもその主な担い手は、両親に他ならないのである。さらにそのためには、両親、特に母親が「幼児ノ性質を能ク研究」する必要があるのである。

また、こうした澤柳の言説から、彼がフレーベルに多大な影響を受けていることが理解される。本文中にも、「フレーベル氏云へることあり、邦国の運命は権力を掌握せる男子の手ニ決せすして、幼児の教育者たる夫人の手にありと。真なる可な言や」と述べて、幼児教育の担い手としての母の重要性について語る。さらに幼児教育の重要性についてフレーベルを引き合いに出して次のように強調する。

宣なる可なフレーベル可〔可に濁点〕其身を教育に委ぬるに当り小中学若しくハ大学の教育に従事せずして、一身を以て幼稚教育に委ねたるや。其他古来教育の緊要なるを悟り其蘊奥を極めたるもの皆幼稚の性質の天賜なるを唱へざるハなし。若し幼稚の教育を改良することなくして、邦国の開明を計り社会の改良を為さんとするハ猶ほ基礎なくして家屋を建設せんとする可如し。例令ハ一時之を建設し得たとするも、一ひ風起れハ忽ち転覆せんのみ。幼稚教育の改良を為さずして社会の改良をなすも何そ之に異らん之れ唯改良の概観を装ふのみ、何そ真の進歩と云ふ可けんや。されハ世の社会改良論者ハ須く幼稚教育の改良を唱ふへく真正に文化の進歩を思ふ愛国者ハ先づ今日の幼稚を愛し其教育の善美を計るべきなり。姑息の改良策は学理時盛の今日に行ふ可らず。凡そ事物迂遠の観をなして其实反て近道なるあり。⁽²⁵⁾

つまり、フレーベルがあえて幼児教育に従事したことに、その後の教育上の基礎となる幼児教育の重要性があることを看破した証左であり、社会改良や文化の進歩を求める者はまず幼児教育を改良することこそが肝要であるということを、力説しているのである。

さらに、具体的な幼児教育の方法について述べた第三章以降は、現代にもそのまま通用すべきものであるが、その内容は、知的能力について（第三章）、身体的な能力について（第四章）、道徳的な振る舞いと賞罰について（第五章）というように分けられ、それぞれ両親に対して、生理衛生学を含めた一般的な知識の取得、あるいは道徳的な手本となることを求め、子どもに対するほめ方や叱り方についても言及している。そしてそれはまさに「家庭におけるしつけの際の両親の心得」とも言うべきものになっている。

たとえば、結婚や他人の批評について子どもに話してはいけないこと、子どもの質問に対しては曖昧にせずにはできる限り答えること、虚言はもちろんいわゆる幽霊話の類もしてはいけないこと、大人ができて子どもにはできないことがあるということを理解すること、譴責はできるだけしないこと、感情によって賞罰を行わないこと、幼児に対して乱暴な言葉遣いをしないこと、年齢によるいたずらには目をつぶることなど、枚挙に暇がないが、まさにこれは現代のしつけについてのマニュアルとも言えるのではないかと思われる。

さらに、「第一章」と全体の目次案との間に「幼児教育に付て一般の注意」と題した小論が挿入されており、それぞれ「幼児教養ハ父母親ら其労を取るべきこと」「譴責はなるべく少きをよしとす」「児童を罵詈するハ極めて悪しきこと」というタイトルが付されている。この部分をどのような形で本文中に組み込む予定であったかは不明であるが、その内容は、家庭教育が両親特に母親自身によるべきであること、その方法、特に叱る際の注意として、子どもに対して罵詈雑言を浴びせないことを強調したものである。それは次のようなものである。

児童の性質は頗る感し易きものなれハ之を教育すること恰も破れものを取扱ふ可如く最も丁寧親切なるべく且能くへ後先を考へて軽へしく処置すへ可らず〔。〕然るに世間にハ往々其怒に任せて其児童を罵詈して畜生と呼び馬鹿小僧と云ひ阿房とのゝし里「くそ野郎」とあざけることまゝ良家の内に於

て耳にする所なり〔。〕誠に心なき挙動と云ふべし〔。〕若し彼の様なるあさ名を以て呼ぶときハ極めて其性ヲ傷〔ふ〕こと大に其幼な心を苦むすのみにて決して教訓懲戒の効なきものなり〔。〕万一児童にして悪き事をなすときハ能く丁寧に其事の悪きわけを説き諭すべし〔。〕決して一時の怒に任せて罵詈すへ可らす〔。〕若し又怒里ののこること度重なるに至れば遂にハ彼の如き名称を以てのゝしらるゝも何とも感することなきに至るべし〔。〕左なるときハ恰も磁石の針の鈍くなりて其用をなさず〔。〕耳塞かりて声を聞き分くる能ハさる可如く遂にハ馬鹿を以て□し阿房にて満足し世人の誹謗も社会の擯斥も朋友の戒言も全くきゝめなきに至ること必定なり〔。〕結果の恐るべきこと誠に此の如し〔。〕左れハ如何様の場合に於ても必ず罵詈すへ可らす〔。〕罵詈すれハ感し易き良性を鈍にし鋭き良質を鈍にするこ〔と〕疑ふへ可らす⁽²⁶⁾

こうした文章群やそれぞれのタイトルを見ると、まだ完成には程遠いものの、澤柳は学校教育の前段階としての幼児教育における、両親自身による家庭教育を重視しており、それを家庭教育論として提示しようとしていたことが十分に理解できよう。

(2) 家庭教育の重視とその研究の必要性

—「教育殊に家庭教育について」の草稿から

この資料は、大阪の堂ビルホテルの便箋に4枚、普通便箋に5枚の合計9枚に書かれた原稿である。タイトルの下にカッコ付きで「大阪放送、六月一日」とあり、大阪放送局が設立し、仮放送が開始された大正14年から昭和2年までのいずれかの「6月1日」放送予定の原稿であったのではないかと推測される⁽²⁷⁾。

この原稿の内容は、大体において上記の草稿「幼児教育の必要有益なるを論し世間の父母に訴ふる所あり」に即したものとなっているが、放送原稿であることを考慮してか、よりコンパクトにまとめたものとなっている。ここでは、まず教育を(1)胎教(2)家庭教育(3)学校教育(4)社会教育の四つに分類する。その上で、学校教育や社会教育についてはかなり普及発達しているが、家庭教育については「比較的閑却され」ており、「従つて家庭教育は学校教育ほど進歩せず、将来は此

の方面の進歩大ならざるべからず」として、その重要性を主張している⁽²⁸⁾。

また、家庭教育の大切な理由を澤柳は①心身ともに「生長最も大なるとき」であること、②時間が長いこと、③愛を基調としていることをあげている。さらに、その担い手として母、父、家族などをあげているが、主として母親に期待している。特に、家庭教育について「家庭教育研究の必要 — 学校教育の研究の如く」として、学校教育と同様、研究の必要性を説いている。そのために、その主な担い手である母に、「小供を知ること、児童研究」や「二十世紀〔は〕小供の世紀」であることを認識するように求めているのである。

その後、そうした母親を主な担い手とした「家庭教育の要項」について、次のようにまとめている。

第一、小供の精神の力、殊に其の伸びる力、発達する力の極めて大なること、想像以上に大なること／親達は小供の力を小さく見過ぎる

第二、小供の自発的活動力の偉大なこと、小供は何も出来ぬと思つて居るが、寧ろ何でも出来る、何んでも自ら為さんと要求して居る／之を損へずして伸ばすのは、やかで発明独創の力を養ふことに

第三、小供の想像力の偉大、小供は現実と幻影との区別をしない、人形遊び、まゝこと遊び、大人の創造の如く現実に制限されない。小供ハ大詩人である。之を能く発展、発明、独創

第四、小供の知識欲、知らんとする欲求、極めて旺盛、質問盛んなり、之を斥けないで、親切に答へる、世間往々に之を面倒として斥ける。／固より親たちの答へられない、否大学者が答へられない難問もある。これハ誤まかさずに調べて、聞いて、後で答へる、決してそれなりにしてハ〔いけない〕／もとより子供の澁刺たる、突嗟の質問、組織的でない、後では忘れるが、調べて答へる

第五、小供の観察力の鋭敏、何事にも敏感、小供の前では

第六、小供は正直、純真な心、無邪気な心、天真爛漫の心、之を傷けないやうに

第七、小供に恐怖心を与へぬこと

第八、小供をたまさぬこと⁽²⁹⁾

放送のためのメモに近い原稿であるので、文章になっていない部分もあるが、これは、明らかに子どもの可能性と感受性を重視した子ども観であり、幼児教育論であるといえよう。そしてこれに続けて、家庭教育にも学校教育と同様に「智育徳育体育」があるが、学校教育が知育を主体とするのに対して家庭教育は徳育を主体とするべきであると主張する。

そして、結論として「家庭教育は将来大に研究され注意されねば、而して近代世界の各国を通して^{ママ}での政治的、経済的社会的生活の不安を救済するも、大体ハ教育といふが、寧ろ家庭教育にかゝる」として、家庭教育の重要性とその研究の必要性を強く求めている。

最後に澤柳は女子教育にも言及し、こうした家庭教育の担い手としての母を養成するためには、「女子教育の普及と且一層女子教育に力を入れて改善を図ることは実に大切である」と締めくくるのである。

おわりに

以上、澤柳の幼児教育論について、低学年教育への関心と学校教育の前提としての家庭教育との関係から述べてきた。

澤柳は、成城小学校における訓導たちの研究と実践を目の当たりにして、特に言葉の習得の面から家庭教育と学校教育との関連の強さを実感した。そのため、世界的に「学校前教育」に対して強い関心が向けられていることを理解したうえで、その具体的な方法として家庭教育について晩年は言及していた。

澤柳は、もちろん幼児教育の場としての幼稚園に期待しなかったわけではないだろう。しかしその幼稚園も、彼が想定したようにイギリスの幼児学校のようなものではないことは明らかである。さらにこの時期、幼稚園の数も通園する幼児の数も幾分かは増えたとはいえ、幼稚園を経て小学校に入学する児童は圧倒的に少ないという厳然たる事実があった。そうした現実の中で、就学前教育の場として、まさに澤柳が期待したのが家庭教育であり、その担い手としての親、特に母親であったというのは、至極当然のことであったのである。

また、恐らく当時のいわゆる新中間層の親たちにとっても、そのことはごく当

たり前のこととして受け入れられやすかったのではないだろうか。澤柳自身、文部官僚、帝国大学総長、帝国教育会会長、そして成城小学校の校長というキャリアを積んできた、当時の新中間層に属する一人の親であった。彼もまた、家庭においてはよき父であり、子どもの成長や教育に人一倍気を配っていた。その彼にとって、家庭教育はごく当たり前のものであったに違いない。

ただ、澤柳がほかの論者たちと明らかに異なっていたのは、家庭教育を就学前教育および幼児教育と関連させて捉え、さらには家庭教育を所与のものとはせず、家庭教育についての研究を学校教育や社会教育と同様に、研究の対象とすべきであると強く主張したことである。つまり澤柳にとっては、家庭教育もまた教育の一環である以上、あくまで研究の対象となり得るのである。ただし、学校教育とは異なり、家庭教育についてはその研究をどこで行うかという根本的な問題があることは、おそらく澤柳は理解していたのではないかと思われる。

であるからこそ、澤柳は、その代わりとして、学校教育に連動する幼児教育の場としてイギリスの幼児学校をモデルとした、研究のための幼稚園の設立を期待したのではないだろうか。しかし、澤柳が1927（昭和2）年12月に死去したため、成城小学校や幼稚園の関係者の誰にも彼の主張が理解されることなかった。したがって幼児教育論、家庭教育論に関して言えば、彼の後継者は、誰もいなかったといえる。たとえば、彼の死後、『教育問題研究』の後継誌となった『教育問題研究・全人』誌上で、成城小学校主事（1930（昭和5）年4月から校長）の小原國芳が「小使銭について」（第23号、1928（昭和3）年7月）や「召使と子供の問題」（第24号、同年8月）を掲載したが、澤柳の家庭教育論が少なくともそのような性格のものでなかったことは、明らかである。また、成城幼稚園は1925（大正14）年に非公式に作られ、1927（昭和2）年に正式認可されたが、そこでの保育に対してもすでに拙著によって紹介したとおり、澤柳は多少なりとも違和感を持っていた⁽³⁰⁾。

彼の理想は、その死後20年を経て、アメリカ教育使節団による勧告および1947（昭和22）年の学校教育法制定という形で実現した。それは彼の理想通りというわけにはいかなかったが、少なくとも幼児教育の組織が学校教育に正式に

組み込まれたことは大きな意味をもつものである。

もちろん、就学前教育や家庭教育については、澤柳の死後も、『教育問題研究・全人』などでの論考があり、そうした論考群と澤柳のそれとを比較する必要はあるのではないと思われる。この点については、また稿を改めて考えてみたい。

注

- (1) 『成城大学共通教育研究センター紀要』第8号
- (2) 論考の題目を見ると、3年生までの児童を「低学年」として扱っているのが、本稿においても3年生以下の児童を「低学年」と称することとする。
- (3) 藤井利亀雄『低学年教育の新研究』成城小学校研究叢書第13編、文化書房、1925（大正14）年。藤井は、長崎県壱岐出身の訓導で、1921（大正10）年9月から1922（大正11）年7月まで研究生として成城小学校で教えていた。成城小学校では、成城小学校の教育に非常に関心を抱いていた長崎県壱岐郡の訓導たちを定期的に研究生（後に研究員）として受け入れていた。藤井はその第一期生。発刊当時は、長崎県壱岐郡盈科（うらしな）小学校訓導。また、成城小学校研究叢書は、第1編の澤柳政太郎・田中末広・長田新『児童語彙の研究』（1919（大正8）年）を皮切りに、第15編まで出版された。そのほとんどが成城小学校の訓導によるものである。例外は上述の藤井『低学年教育の新研究』のほかに第12編の千葉県鳴浜小学校職員研究会『新入学児童語彙の調査』（1924（大正13）年）であるが、これは『児童語彙の研究』の発展的研究として非常に高く評価した結果であると思われる。それは、序文において澤柳が「本書を我が成城小学校研究叢書の一に収めて之を世に公にするは私共同人の欣幸とするところである」と手放しで賞賛しているところからも理解できる。
- (4) 文化書房は、『教育問題研究』の初期における主たる発行元で、その代表者である曾根松太郎は、澤柳および成城小学校と深い関係がある人物である。成城小学校と曾根との関係については奥野庄太郎「最近の曾根松太郎氏」（曾根松太郎氏教育奉仕三十年記念祝賀会（代表、三浦藤作）編『無冠の栄光』1930（昭和5）年）に詳しい。奥野は、1918（大正7）年11月から1928（昭和3）年3月まで成城小学校訓導。
- (5) 山本德行『尋一教育の実際』成城小学校研究叢書第10編（文化書房、1924（大正13）年）澤柳による序文。山本は大正11年度秋入学の雪組の担任。
- (6) 澤柳政太郎私家文書〈1950〉（以下、「私家文書」とする）。同じ内容の決議が「幼稚園令発布記念全国幼稚園大会記録 議長開会の辞」（『幼児と教育』第26巻第7号（1926年7月）、6～7頁）に紹介されている。
- (7) 私家文書〈3089〉
- (8) 五十嵐顕、大田堯、山住正巳、堀尾輝久編『岩波教育小事典』岩波書店、1982（昭和57）年、255頁。

- (9) 澤柳政太郎「幼稚園令の制定」『帝国教育』第 526 号、1926（大正 15）年 6 月、2 頁。
『澤柳政太郎全集』第 3 巻にも収録されている。
- (10) 同上
- (11) 村井実『全訳解説アメリカ教育使節団報告書』講談社学術文庫、1979（昭和 54）年、
65～66 頁。傍線は引用者。
- (12) この勧告は、一方でいわゆる幼保一元化という別の方向の議論も含んでいる。この
点に関しては、保育園について澤柳が全く言及していないこともあって、本稿では言
及しない。
- (13) 澤柳がいわゆる「就学前」という言葉を使っている事例は、管見の限り見当たらない。
彼が「就学前」の意味で実際に使用しているのは、「学齢前」や「学校前」あるいは「入
学前」である。こうした言葉遣いを彼が意図的に行っていたのか否かについては、資
料が少ないため不明である。
- (14) 広田照幸『日本人のしつけは衰退したか 「教育する家族」のゆくえ』講談社現代
新書、1999（平成 11）年、47～48 頁。
- (15) 同書 53 頁
- (16) 同書 66 頁
- (17) 同書 70 頁
- (18) 同書 68 頁。霜田静志（1890～1973）は、成城小学校の手工科（成城では美術と呼
んでいた）元訓導（1922（大正 11）年 4 月～1924（大正 13）年 3 月）。のちに明星学
園小学校訓導（1925（大正 14）年 4 月～1932（昭和 7）年 3 月）となる。1928（昭和 3）
年 5 月、国際美術教育会議に日本代表として出席。その際、イギリスの教育家である
A.S. ニール（サマーヒルの学校で有名）に出会い、師事する。以後、臨床心理学者、
ニールの紹介者として活躍。自宅に井荻児童教育研究所を設立し、戦後は、多摩美術
大学教授を務めた。
- (19) 同書 70 頁
- (20) 同書 72 頁
- (21) 「子供に及ぼす家庭の影響」『澤柳政太郎全集』第 4 巻（国土社、1979（昭和 54）年）
所収、114 頁。傍線は引用者。『全集』494 頁の記載によると、この論考は『澤柳政太
郎遺稿』（1930（昭和 5）年）より転載されたものであり、1918（大正 7）年 11 月 20
日の日付があるが、その出典は不明であるとのことである。
- (22) 同書、114～15 頁
- (23) 米国教育省編結城捨次郎訳『入学前の教養』文化書房、1924（大正 13）年、澤柳
による序文。
- (24) 私家文書〈2837〉。本節において、特に断りのない限りこの私家文書からの引用。
- (25) 同上
- (26) 同上
- (27) 大阪でのラジオ放送の開始は、1925（大正 14）年 2 月 28 日設立の社団法人大阪放
送局がラジオ第一の試験放送を開始した 1925（大正 14）年 5 月 10 日。その後同年 6

月1日に仮放送が開始された。その後大阪放送局が社団法人日本放送協会関西支部(現NHK 大阪放送局。当時は大阪中央放送局と称していた)となり、本放送が翌年12月1日に開始した。

(28) 私家文書〈2767〉。本節において、特に断りのない限りこの私家文書からの引用。

(29) 同上。改行を「／」で示した。

(30) 引用のもととなったのは、小林宗作「幼稚園教育の可否に就て(その一)」『教育問題研究・全人』第33号、1929(昭和4)年4月。

